



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 杉田エース株式会社 上場取引所 東
コード番号 7635 URL <https://www.sugita-ace.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 井関 誠 TEL 03-3633-5150
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

百万円未満切捨て

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	16,683	0.6	△167	—	△134	—	△127	—
2025年3月期第1四半期	16,591	0.3	△299	—	△269	—	△260	—

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △130百万円（—％） 2025年3月期第1四半期 △265百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△23.79	—
2025年3月期第1四半期	△48.51	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	35,667	11,293	31.7	2,105.05
2025年3月期	38,476	11,639	30.2	2,169.44

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 11,293百万円 2025年3月期 11,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	3.1	1,100	32.5	1,200	21.7	660	27.6	123.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	5,374,000株	2025年3月期	5,374,000株
2026年3月期1Q	8,931株	2025年3月期	8,931株
2026年3月期1Q	5,365,069株	2025年3月期1Q	5,365,098株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加などにより緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国による関税引き上げ政策、ウクライナ情勢、中東情勢の長期化による資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

住宅建設業界におきましては、持家と貸家の着工、分譲住宅の着工及び首都圏のマンション総販売戸数は減少傾向で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、得意先のニーズにきめ細かく対応するため、4月に東京営業部を東京営業部と関東営業部に分割することにより、営業体制の強化を図りました。また、青森営業所をサテライト倉庫とし、自社流通網の強化を図りました。6月には、今期の受注拡大のために、東京国際フォーラムにて「スギカウ友の会見本市2025」を開催し、全国より得意先様2,600名以上のご来場をいただきました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高16,683百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業損失167百万円（前年同四半期は299百万円の営業損失）、経常損失134百万円（同269百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失127百万円（同260百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	8,904	—	8,904	53.4%
ビル用資材（百万円）	6,100	—	6,100	36.6%
DIY商品（百万円）	—	1,214	1,214	7.3%
OEM関連資材（百万円）	—	191	191	1.1%
その他（百万円）	272	—	272	1.6%
合計（百万円）	15,277	1,405	16,683	100.0%

①ルート事業（ルート事業は、金物販売店や建材商社、金属工事業者等へ住宅用資材及びビル用資材等を販売しております。また、設計・加工・施工機能による現場サポート営業も行っており、リニューアル専門会社、ゼネコン等へ多様な金属建材のオーダー対応等お客様の課題やニーズにあったソリューションの提供を行っております。）

ルート事業については、資材価格の高止まりや人出不足による労務費の上昇などで新設住宅着工件数が減少する中で、企業の設備投資やリフォーム・リニューアル市場は堅調に推移しました。特に再配達削減を目的とした宅配ボックスの販売が伸長した住宅用資材が順調に推移し、ビル用資材は前年並みを維持しました。また、子会社であるフヨー株式会社においては、主要販売商材であるシーリング材や防水材、および研磨関連の加工商材が好調に推移しました。

この結果、ルート事業全体の売上高は15,277百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

②直需事業（直需事業は、「PATIO PETITE」や「IZAMESHI」、ガーデンアイテム、雑貨、DIY商品等をホームセンター、通販会社等へ販売しております。また、ハウスメーカーや建材メーカーへはOEM商品を含む建築金物を販売しております。）

直需事業については、ホームセンターを中心とした住宅関連商材・DIY関連商品では物価上昇や消費マインドの低下により売上回復傾向は見られず厳しい状況となりました。一方で、度重なるトカラ列島付近を震源とする地震発生による、全国的な防災意識の高まりにより防災関連用品の需要が増加しました。またOEM関連資材では、オフィス・ホテル物件へのドアクローザーの採用等による非住宅系商材の販売は低調に推移しました。

この結果、直需事業全体の売上高は1,405百万円（同2.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は26,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,888百万円減少しました。これは主に現金及び預金が894百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,229百万円それぞれ減少し、棚卸資産が291百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加しました。これは有形固定資産が51百万円、投資その他の資産が52百万円それぞれ増加し、無形固定資産が24百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は35,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,809百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は20,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,290百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が1,007百万円、電子記録債務が1,204百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は4,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円減少しました。これは主に長期借入金が159百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は24,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,463百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は11,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円減少しました。これは主に剰余金の配当214百万円及び、親会社株主に帰属する四半期純損失127百万円を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.7% (前連結会計年度末は30.2%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表しました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,255	5,360
受取手形、売掛金及び契約資産	12,609	10,379
電子記録債権	4,453	4,563
棚卸資産	4,844	5,136
未収入金	840	623
その他	122	174
流動資産合計	29,126	26,237
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,998	3,998
その他(純額)	2,523	2,574
有形固定資産合計	6,521	6,572
無形固定資産		
のれん	605	583
顧客関連資産	103	100
その他	212	213
無形固定資産合計	922	897
投資その他の資産	1,907	1,960
固定資産合計	9,350	9,429
資産合計	38,476	35,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,930	5,922
電子記録債務	12,902	11,697
1年内返済予定の長期借入金	802	745
未払法人税等	441	30
賞与引当金	415	213
その他	894	1,486
流動負債合計	22,386	20,096
固定負債		
長期借入金	2,791	2,631
退職給付に係る負債	418	417
役員退職慰労引当金	693	681
資産除去債務	87	82
その他	460	463
固定負債合計	4,451	4,277
負債合計	26,837	24,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	10,409	10,067
自己株式	△4	△4
株主資本合計	11,512	11,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	71
退職給付に係る調整累計額	54	52
その他の包括利益累計額合計	126	123
純資産合計	11,639	11,293
負債純資産合計	38,476	35,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	16,591	16,683
売上原価	14,237	14,337
売上総利益	2,354	2,345
販売費及び一般管理費	2,653	2,513
営業損失(△)	△299	△167
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	5	5
仕入割引	36	34
受取家賃	14	13
その他	2	4
営業外収益合計	59	59
営業外費用		
支払利息	7	5
手形売却損	3	4
売上割引	16	14
その他	2	0
営業外費用合計	29	25
経常損失(△)	△269	△134
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
災害義援金	3	—
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△273	△134
法人税、住民税及び事業税	11	22
法人税等調整額	△24	△28
法人税等合計	△13	△6
四半期純損失(△)	△260	△127
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△260	△127

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△260	△127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△0
退職給付に係る調整額	△0	△2
その他の包括利益合計	△4	△3
四半期包括利益	△265	△130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△265	△130

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	69百万円	65百万円
のれんの償却額	21	21

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	15,145	1,446	16,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	15,145	1,446	16,591
セグメント利益又はセグメント損失(△)	143	△60	82

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	82
全社費用(注)	△382
四半期連結損益計算書の営業損失	△299

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	15,277	1,405	16,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	15,277	1,405	16,683
セグメント利益又はセグメント損失(△)	245	△19	226

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	226
全社費用(注)	△394
四半期連結損益計算書の営業損失	△167

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。